

森本敏防衛大臣殿

横田基地への欠陥機オスプレイの展開・訓練計画の中止と 岩国・沖縄への配備計画の中止を求める要請書

2012年7月18日 日本平和委員会、東京平和委員会

いま大問題になっている米海兵隊の欠陥機MV22 オスプレイの米軍普天間基地計画に対しては、沖縄県知事、宜野湾市長はじめ、沖縄のすべての自治体が断固反対の意思を表明し、最初の陸揚げ予定地である山口県・岩国基地に関しても、岩国市長、山口県知事が陸揚げの中止を求めている。また、発表された6つの低空飛行訓練ルート関連地域の自治体からも次々と配備と訓練中止を求める意思が表明されている。

オスプレイの危険性については、開発に関係した専門家や事故調査担当者等の証言から、その危険性がいっそう浮き彫りになっている。

このような状況のもとで、首相が「配備自体は米政府の方針で、どうしろ、こうしろという話ではない」と配備拒否をしない態度を表明し、首相と貴職らが岩国基地への搬入を予定通りすすめる態度を表明したことは重大である。いったい貴職ら日本政府は、住民の命や自治体の意思よりも、アメリカの軍事的要求を優先しようというのか。もし安保条約で欠陥機さえ拒否できないというのであれば、この条約を破棄しない限り国民の命と安全を守れないと言わねばならない。我々は、貴職及び日本政府が、国民の生命と安全を守る立場に立って、オスプレイ配備を断固拒否することを求めるものである。

ところが、防衛省は、横田基地に関係する東京の6市1町にも、MV22 オスプレイにかかわる環境レビュー等に関する「情報提供」を行っている。これは、横田基地にもオスプレイを飛来させ、横田空域や周辺の空域、また低空飛行ルートを使って低空飛行をはじめとする各種訓練を行うことを想定しているものと考えざるをえない。それは、横田基地周辺住民とその周辺の広大な地域の住民の命と安全、平穏を脅かす計画であり、断じて許すことはできない。そもそも、これら自治体は、すでにオスプレイ配備に反対する意思を明確に表明している。ここでも自治体や住民の意思、その安全よりもアメリカの軍事的要求を優先する、売国的、従属的な姿勢が示されている。

我々は、この計画の中止を求める立場から、次のことを質するものである。

- 1、横田基地周辺自治体にオスプレイに関する情報提供を行った理由は何か？ それは、横田基地にも海兵隊もしくは空軍のオスプレイを展開し、周辺地域で訓練を行うことを想定しているのか？ 横田基地を経由して周辺での低空飛行訓練を行うことはあり得

るのか？ 横田に展開する場合の飛行ルートを明らかにされたい。

- 2、 横田周辺自治体はオスプレイの横田配備に反対している。政府が民主主義を尊重するのであれば、自治体や住民の総意を無視してオスプレイを横田基地に展開することはしないことを約束されたい。
- 3、 政府は米国や他の地域でオスプレイは運用されている、だから安全とみられるとの見解をしばしば表明している。しかし、アメリカ本国その他で、普天間基地や横田基地のような人口密集地の中にある基地でオスプレイを運用している例はあるのか？ また、住民の上空を低空飛行訓練している事例はあるのか？ 具体的に明らかにされたい。米国では、オスプレイ配備の環境アセスメントで、野生生物のコウモリなどへの悪影響も考慮して、飛行コースを変更している。それを考えれば、普天間基地や横田基地など人口周密地帯にある基地でのオスプレイの運用はあり得ないと考えられるが、どうか。
- 4、 以上のことも踏まえ、オスプレイの岩国・普天間・横田基地などへの配備と各地での低空飛行訓練を、断固拒否することを求めるものである。